



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日

上場取引所 東名

上場会社名 トランコム株式会社
コード番号 9058 URL <https://www.trancom.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 神野 裕弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部担当

(氏名) 新田 大輔 TEL (052) 939-2011

定時株主総会開催予定日 2024年6月18日

配当支払開始予定日 2024年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	169,410	1.0	7,020	△5.6	7,152	△5.5	4,546	18.6
2023年3月期	167,760	2.9	7,438	△6.9	7,573	△7.5	3,835	△27.5

(注) 包括利益 2024年3月期 4,678百万円 (△5.5%) 2023年3月期 4,949百万円 (△10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	485.25	484.01	9.3	9.8	4.1
2023年3月期	397.95	396.96	8.0	10.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 73百万円 2023年3月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	74,097	50,241	67.1	5,381.06
2023年3月期	72,045	48,953	67.3	5,090.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 49,731百万円 2023年3月期 48,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,803	△3,597	△4,295	21,500
2023年3月期	8,351	△1,639	△4,467	22,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2024年3月期	—	68.00	—	60.00	128.00	1,240	32.2	2.6	
2025年3月期(予想)	—	74.00	—	74.00	148.00		30.1		

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	83,860	△0.0	3,080	△15.2	3,070	△16.7	2,010	△14.4	217.49
通期	173,670	2.5	7,070	0.7	7,040	△1.6	4,550	0.1	492.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	10,324,150株	2023年3月期	10,324,150株
2024年3月期	1,082,253株	2023年3月期	800,929株
2024年3月期	9,370,356株	2023年3月期	9,637,148株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	142,618	1.3	2,628	△13.2	5,767	△4.4	4,567	76.8
2023年3月期	140,751	1.6	3,029	6.1	6,034	10.0	2,582	△42.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	487.45	486.20
2023年3月期	268.02	267.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	57,907	41,003	70.6	4,425.85
2023年3月期	56,989	39,893	69.8	4,178.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,903百万円 2023年3月期 39,793百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-ESOP）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」が所有する当社株式を控除しております。なお、2024年3月31日現在において、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」が所有する自己株式はそれぞれ60,600株及び62,244株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、原材料や燃料価格の高騰、円安等を背景とした物価上昇など、不透明な状況が続いております。また、2024年4月から施行されるトラックドライバーの時間外労働時間の上限規制や恒常的なトラックドライバー不足など、輸配送能力の確保に向け更なる効率化が求められております。

このような状況の中、当社グループは、物流における様々な課題解決に向けて、中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」において「“はこぶ”を創造する」を掲げ、「はこぶ」仕組みづくりに取り組んでおります。

具体的な取り組みとして、ロジスティクスマネジメント事業においては、北関東エリア（埼玉県蓮田市）で構築した日用品及び食品の物流プラットフォームを全国で構築するため、当期、新たなC-AREA（※）拠点を南関東エリア（神奈川県厚木市）と中部エリア（愛知県一宮市）に開設いたしました。2024年8月には関西エリア（大阪府茨木市）への開設も予定しております。

物流情報サービス事業においては、今後増加が見込める輸送ニーズに対応するため、新たなエリアへの情報センターの開設や各拠点での中ロット貨物の取り扱い強化に取り組みました。

海外事業においては、2023年10月にマレーシアに現地法人を開設、また、ASEAN地区での事業展開加速のため、各国（タイ・シンガポール・マレーシア）を統括するASEANグループを新設しました。

※C-AREA とは、当社の求貨求車や中ロット混載輸送、パレット回収、物流センター内業務の自動化など、独自のサービスやノウハウを有した大型複合機能拠点の総称

当連結会計年度の業績については、売上高はロジスティクスマネジメント事業のC-AREA開設と新規業務稼働により、169,410百万円（前期比+1.0%）、営業利益はロジスティクスマネジメント事業の拠点開設を含む新規立上費用の発生及び物流情報サービス事業の燃料価格の高騰等による支払運賃の増加により、7,020百万円（前期比△5.6%）となりました。また、経常利益は7,152百万円（前期比△5.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に海外法人等の減損損失を計上した影響の反動等により、4,546百万円（前期比+18.6%）となりました。

トランコムグループの連結業績

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	167,760	169,410	1,650	1.0
営業利益	7,438	7,020	△417	△5.6
経常利益	7,573	7,152	△420	△5.5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,835	4,546	711	18.6

事業セグメント別の業績

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	54,751	56,648	1,896	3.5
	営業利益	4,116	3,950	△166	△4.0
物流情報サービス 事業	売上高	92,720	92,639	△81	△0.1
	営業利益	2,647	2,252	△395	△14.9
インダストリアル サポート事業	売上高	5,764	5,736	△28	△0.5
	営業利益	274	151	△123	△45.0
その他	売上高	16,185	16,224	38	0.2
	営業利益	701	770	68	9.8
連結消去	売上高	△1,661	△1,837	△175	—
	営業利益	△302	△103	198	—
連結合計	売上高	167,760	169,410	1,650	1.0
	営業利益	7,438	7,020	△417	△5.6

ロジスティクスマネジメント事業については、売上高は南関東エリア・中部エリアで開設したC-AREAの寄与に加え、新たな物流業務を獲得したことにより増収となりました。営業利益は北関東エリアでの日用品及び食品の業界別プラットフォームが利益貢献しましたが、C-AREA開設と新規業務立ち上げ費用を計上し減益となりました。

物流情報サービス事業については、貨物情報数は前年同期比0.4%増加、一方で空車情報数は同4.5%減少、成約件数は同0.6%減少となりました。売上高は消費の弱まりにより荷動きが低迷する中、成約件数を維持させたことにより微減収となりました。営業利益は新たな拠点の開設とそれに伴う人員増加、2024年問題を見据えた適正な運賃の支払いにより減益となりました。

インダストリアルサポート事業については、国内拠点での生産縮小やそれに伴う稼働人員の減少により減収減益となりました。

その他に区分される海外拠点については、2023年1月～12月の業績が連結されております。前期に情報システム外販事業の譲渡を行ったことによる減収要因はありましたが、海外における為替の影響等により、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、設備投資及び自己株式の取得などにより、現金及び預金が855百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が982百万円、電子記録債権が322百万円、それぞれ増加したことなどにより、493百万円増加し49,484百万円となりました。

固定資産は、設備投資などにより、有形固定資産が828百万円、無形固定資産が429百万円、保証金の差入れなどにより、投資その他の資産が302百万円、それぞれ増加したことにより、1,559百万円増加し24,612百万円となりました。これらにより資産合計は、2,052百万円増加し74,097百万円となりました。

(負債)

流動負債は、確定納付及び中間納付などにより、未払法人税等が464百万円減少した一方、未払金が85百万円、期末日の祝日に伴う未払社会保険料などにより、未払費用が207百万円、リース債務が75百万円、それぞれ増加したことなどにより、9百万円増加し19,090百万円となりました。

固定負債は、設備投資などにより、リース債務が602百万円増加したことなどにより、755百万円増加し4,765百万円となりました。これらにより負債合計は、764百万円増加し23,856百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が3,341百万円増加したことなどにより、1,288百万円増加し50,241百万円となり、自己資本比率は67.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、21,500百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,852百万円、減価償却費2,972百万円などの資金の増加と、法人税等の支払額2,976百万円、売上債権及び契約資産の増加額1,169百万円などの資金の減少により、結果として、6,803百万円の収入（前年同期 8,351百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,774百万円、無形固定資産の取得による支出1,072百万円、投資有価証券の取得による支出176百万円などの資金の減少等により、結果として、3,597百万円の支出（前年同期 1,639百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出2,000百万円、配当金の支払額1,205百万円などの資金の減少と、自己株式の処分による収入34百万円などの資金の増加等により、結果として、4,295百万円の支出（前年同期 4,467百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	63.7	65.4	67.6	67.3	67.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	116.0	131.7	99.0	97.8	75.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	23.6	25.2	27.7	31.3	49.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	69.4	75.9	59.1	68.7	39.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料や燃料価格の高騰など不透明な状況が続くと想定しておりますが、当社グループ一丸となった事業活動、成長戦略に取り組んでまいります。

具体的には、ロジスティクスマネジメント事業においては、前期稼働した新規業務の通期寄与、開設したC-AREA拠点（南関東エリア・中部エリア）の稼働により増収、営業利益は前期同等を見込んでおります。また、物流情報サービス事業においては、成約件数の増加を予測し増収増益を計画しておりますが、シンガポールにおける原価の高騰を予測し、グループ全体では増収増益を見込んでおります。

2025年3月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

トランコムグループの連結業績予想

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	169,410	173,670	4,259	2.5
営業利益	7,020	7,070	49	0.7
経常利益	7,152	7,040	△112	△1.6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,546	4,550	3	0.1

事業セグメント別の業績予想

(単位：百万円)

		2024年3月期	2025年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	56,648	58,470	1,821	3.2
	営業利益	3,950	4,030	79	2.0
物流情報サービス 事業	売上高	92,639	94,670	2,030	2.2
	営業利益	2,252	2,360	107	4.8
インダストリアル サポート事業	売上高	5,736	5,490	△246	△4.3
	営業利益	151	140	△11	△7.3
その他	売上高	16,224	16,880	655	4.0
	営業利益	770	650	△120	△15.6
連結消去	売上高	△1,837	△1,840	△2	—
	営業利益	△103	△110	△6	—
連結合計	売上高	169,410	173,670	4,259	2.5
	営業利益	7,020	7,070	49	0.7

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。一方で、将来にわたる財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

この基本方針に従い、2024年3月期の期末配当金につきましては、通期連結業績及び配当性向などを総合的に勘案し、前回発表予想より4円増配の1株当たり70円といたします。これにより年間配当金は、中間配当金（第2四半期末）66円と合わせて1株当たり136円、23期連続増配となる予定であります。

次期の配当につきましては、年間の配当金148円（中間配当74円、期末配当74円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,450	21,594
受取手形、売掛金及び契約資産	21,379	22,362
電子記録債権	3,812	4,134
商品	27	60
仕掛品	2	2
貯蔵品	24	26
前払費用	842	949
その他	453	355
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	48,991	49,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,455	10,621
減価償却累計額	△5,520	△5,822
建物及び構築物（純額）	4,935	4,798
機械装置及び運搬具	8,612	9,673
減価償却累計額	△6,537	△7,343
機械装置及び運搬具（純額）	2,074	2,330
土地	3,005	3,005
リース資産	2,336	2,338
減価償却累計額	△1,964	△2,129
リース資産（純額）	372	208
使用権資産	3,212	4,132
減価償却累計額	△1,147	△1,207
使用権資産（純額）	2,065	2,924
建設仮勘定	422	436
その他	1,875	2,018
減価償却累計額	△1,231	△1,375
その他（純額）	643	643
有形固定資産合計	13,520	14,348
無形固定資産		
のれん	351	269
ソフトウェア	1,160	1,247
ソフトウェア仮勘定	299	794
顧客関連資産	241	175
その他	150	146
無形固定資産合計	2,203	2,633
投資その他の資産		
投資有価証券	4,201	3,959
繰延税金資産	356	414
差入保証金	2,552	3,041
その他	236	233
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	7,329	7,631
固定資産合計	23,053	24,612
資産合計	72,045	74,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,582	12,420
リース債務	648	723
未払金	1,723	1,808
未払費用	1,302	1,510
未払法人税等	1,247	782
未払消費税等	563	585
賞与引当金	614	689
その他	399	569
流動負債合計	19,081	19,090
固定負債		
リース債務	2,024	2,627
繰延税金負債	60	43
再評価に係る繰延税金負債	53	53
株式給付引当金	356	398
役員株式給付引当金	374	414
退職給付に係る負債	97	88
資産除去債務	681	758
その他	359	380
固定負債合計	4,010	4,765
負債合計	23,091	23,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,642	1,517
利益剰余金	47,548	50,889
自己株式	△3,111	△5,098
株主資本合計	47,159	48,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	447
土地再評価差額金	△44	△117
為替換算調整勘定	707	1,010
退職給付に係る調整累計額	△3	2
その他の包括利益累計額合計	1,319	1,342
新株予約権	100	100
非支配株主持分	374	410
純資産合計	48,953	50,241
負債純資産合計	72,045	74,097

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	167,760	169,410
売上原価	156,779	159,190
売上総利益	10,981	10,220
販売費及び一般管理費	3,543	3,199
営業利益	7,438	7,020
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	60
持分法による投資利益	113	73
助成金収入	113	51
受取保険金	—	53
その他	107	125
営業外収益合計	388	365
営業外費用		
支払利息	124	171
固定資産除却損	5	14
自己株式取得費用	35	4
その他	89	42
営業外費用合計	254	233
経常利益	7,573	7,152
特別利益		
関係会社株式売却益	1,343	—
特別利益合計	1,343	—
特別損失		
減損損失	1,477	51
投資有価証券評価損	278	242
災害による損失	—	6
特別損失合計	1,755	300
税金等調整前当期純利益	7,160	6,852
法人税、住民税及び事業税	2,993	2,293
法人税等調整額	242	△61
法人税等合計	3,235	2,231
当期純利益	3,924	4,620
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,835	4,546
非支配株主に帰属する当期純利益	89	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	△212
土地再評価差額金	—	△73
為替換算調整勘定	603	337
退職給付に係る調整額	2	6
その他の包括利益合計	1,024	58
包括利益	4,949	4,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,822	4,570
非支配株主に係る包括利益	126	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,815	45,007	△1,049	46,853
当期変動額					
剰余金の配当			△1,293		△1,293
親会社株主に帰属する当期純利益			3,835		3,835
連結子会社株式の取得による持分の増減		△268			△268
自己株式の取得				△2,124	△2,124
自己株式の処分		95		62	158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△173	2,541	△2,061	306
当期末残高	1,080	1,642	47,548	△3,111	47,159

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	241	△44	141	△5	332	100	428	47,714
当期変動額								
剰余金の配当								△1,293
親会社株主に帰属する当期純利益								3,835
連結子会社株式の取得による持分の増減								△268
自己株式の取得								△2,124
自己株式の処分								158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	—	566	2	987	—	△54	932
当期変動額合計	418	—	566	2	987	—	△54	1,239
当期末残高	659	△44	707	△3	1,319	100	374	48,953

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,642	47,548	△3,111	47,159
当期変動額					
剰余金の配当			△1,205		△1,205
親会社株主に帰属する当期純利益			4,546		4,546
連結子会社株式の取得による持分の増減		△146			△146
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		21		13	34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△125	3,341	△1,987	1,228
当期末残高	1,080	1,517	50,889	△5,098	48,388

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	659	△44	707	△3	1,319	100	374	48,953
当期変動額								
剰余金の配当								△1,205
親会社株主に帰属する当期純利益								4,546
連結子会社株式の取得による持分の増減								△146
自己株式の取得								△2,000
自己株式の処分								34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△212	△73	302	6	23	－	36	59
当期変動額合計	△212	△73	302	6	23	－	36	1,288
当期末残高	447	△117	1,010	2	1,342	100	410	50,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,160	6,852
減価償却費	2,896	2,972
のれん償却額	296	105
減損損失	1,477	51
災害による損失	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	74
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	50	41
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△2
受取利息及び受取配当金	△54	△60
持分法による投資損益 (△は益)	△113	△73
助成金収入	△113	△51
受取保険金	—	△53
支払利息	124	171
固定資産除却損	5	14
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,343	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	278	242
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	398	△1,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	139	△252
未払金の増減額 (△は減少)	△171	169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115	22
その他	141	673
小計	11,072	9,769
利息及び配当金の受取額	54	60
持分法適用会社からの配当金の受取額	38	57
助成金の受取額	113	51
保険金の受取額	—	19
災害による損失の支払額	—	△6
利息の支払額	△124	△171
法人税等の支払額	△2,803	△2,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,351	6,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,935	△1,774
有形固定資産の売却による収入	53	24
無形固定資産の取得による支出	△463	△1,072
投資有価証券の取得による支出	△209	△176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,368	—
その他	△453	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△3,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,124	△2,000
自己株式の処分による収入	158	34
配当金の支払額	△1,293	△1,205
リース債務の返済による支出	△754	△903
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△378	△220
その他	△75	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,467	△4,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,414	△863
現金及び現金同等物の期首残高	19,949	22,363
現金及び現金同等物の期末残高	22,363	21,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ロジスティクスマネジメント事業」、「物流情報サービス事業」及び「インダストリアルサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託業務及び物流センターの運営業務を行っております。「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング(求貨求車)業務及び幹線輸送業務を行っております。「インダストリアルサポート事業」は生産請負業務及び人材派遣業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,742	92,625	5,699	153,067	14,693	167,760	—	167,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	95	64	169	1,491	1,661	△1,661	—
計	54,751	92,720	5,764	153,236	16,185	169,421	△1,661	167,760
セグメント利益	4,116	2,647	274	7,038	701	7,740	△302	7,438
セグメント資産	35,465	21,376	1,383	58,225	12,292	70,518	1,526	72,045
その他の項目								
減価償却費	1,433	417	13	1,865	839	2,704	191	2,896
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	296	296
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,740	225	23	1,989	1,631	3,620	301	3,922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△302百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、のれんの償却額△296百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額1,526百万円には、セグメント間取引消去△4,421百万円、全社資産5,948百万円が含まれております。

5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、繰延税金資産、のれん及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,628	92,523	5,584	154,736	14,674	169,410	—	169,410
セグメント間の内部売上高又 は振替高	19	115	151	287	1,549	1,837	△1,837	—
計	56,648	92,639	5,736	155,023	16,224	171,247	△1,837	169,410
セグメント利益	3,950	2,252	151	6,353	770	7,124	△103	7,020
セグメント資産	37,845	20,505	1,427	59,778	13,282	73,061	1,036	74,097
その他の項目								
減価償却費	1,434	425	16	1,876	897	2,773	199	2,972
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	105	105
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,868	685	37	2,590	1,580	4,171	142	4,313

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。
2. セグメント利益の調整額△103百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれんの償却額△105百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,036百万円には、セグメント間取引消去△4,829百万円、全社資産5,866百万円が含まれております。
5. 全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産、のれん及び管理部門に係る資産であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当社所有の建物・器具備品について、移転により収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては51百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,090.63円	5,381.06円
1株当たり当期純利益	397.95円	485.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	396.96円	484.01円

(注) 1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,835	4,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,835	4,546
期中平均株式数(株)	9,637,148	9,370,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,097	24,097
(うち新株予約権(株))	(24,097)	(24,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度128,344株、当連結会計年度122,844株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度95,782株、当連結会計年度125,389株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。